

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（バンクローン）
信託期間	2018年4月24日から2028年4月21日まで
運用方針	連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	欧州通貨建てのバンクローン等
当ファンドの運用方法	<p>■主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資します。</p> <p>■バンクローン等への実質的な投資は、ルクセンブルグ籍外国投資信託「インベスコ・ゾディアック・ファンズーインベスコ・ヨーロッパ・シニアローン・ファンド」（以下、「連動対象ファンド」といいます。）の投資成果を反映する仕組みの円建て債券（以下、「連動債券」といいます。）を通じて行います。</p> <p>■連動債券への投資比率は、原則として高位に維持します。</p> <p>■バンクローン等の実質的な運用は、インベスコ・シニア・セキュアード・マネジメント・インクが行います。</p> <p>■連動対象ファンドを対円で為替ヘッジしない場合の投資成果を反映した連動債券に投資するため、為替変動による影響を受けます。</p>
組入制限	<p>■株式への投資は行いません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■毎月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

欧州バンクローン・オープン （為替ヘッジなし） 【運用報告書（全体版）】

第7作成期（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

第 **37** 期 / 第 **38** 期 / 第 **39** 期
 決算日2021年5月21日 決算日2021年6月21日 決算日2021年7月21日

第 **40** 期 / 第 **41** 期 / 第 **42** 期
 決算日2021年8月23日 決算日2021年9月21日 決算日2021年10月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
13期 (2019年5月21日)	9,261	10	△ 3.1	98.3	751
14期 (2019年6月21日)	9,172	10	△ 0.9	98.3	742
15期 (2019年7月22日)	9,114	10	△ 0.5	97.9	739
16期 (2019年8月21日)	8,908	10	△ 2.2	95.8	736
17期 (2019年9月24日)	8,998	10	1.1	96.8	734
18期 (2019年10月21日)	9,116	10	1.4	96.0	722
19期 (2019年11月21日)	9,066	10	△ 0.4	97.3	680
20期 (2019年12月23日)	9,245	10	2.1	97.0	641
21期 (2020年1月21日)	9,402	10	1.8	99.3	635
22期 (2020年2月21日)	9,182	10	△ 2.2	98.6	562
23期 (2020年3月23日)	7,185	10	△21.6	99.7	433
24期 (2020年4月21日)	7,471	10	4.1	94.8	451
25期 (2020年5月21日)	7,731	10	3.6	94.8	467
26期 (2020年6月22日)	8,365	10	8.3	95.8	501
27期 (2020年7月21日)	8,524	10	2.0	95.7	511
28期 (2020年8月21日)	8,838	10	3.8	98.3	516
29期 (2020年9月23日)	8,764	10	△ 0.7	98.4	510
30期 (2020年10月21日)	8,815	10	0.7	99.2	508
31期 (2020年11月24日)	8,976	10	1.9	97.6	499
32期 (2020年12月21日)	9,355	10	4.3	93.8	512
33期 (2021年1月21日)	9,479	10	1.4	94.2	516
34期 (2021年2月22日)	9,676	10	2.2	95.1	522
35期 (2021年3月22日)	9,889	10	2.3	93.6	482
36期 (2021年4月21日)	9,921	10	0.4	94.1	480
37期 (2021年5月21日)	10,176	10	2.7	94.3	381
38期 (2021年6月21日)	10,170	10	0.0	94.3	379
39期 (2021年7月21日)	9,974	10	△ 1.8	92.6	348
40期 (2021年8月23日)	9,932	10	△ 0.3	94.2	340
41期 (2021年9月21日)	10,091	10	1.7	98.6	329
42期 (2021年10月21日)	10,337	10	2.5	92.1	330

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

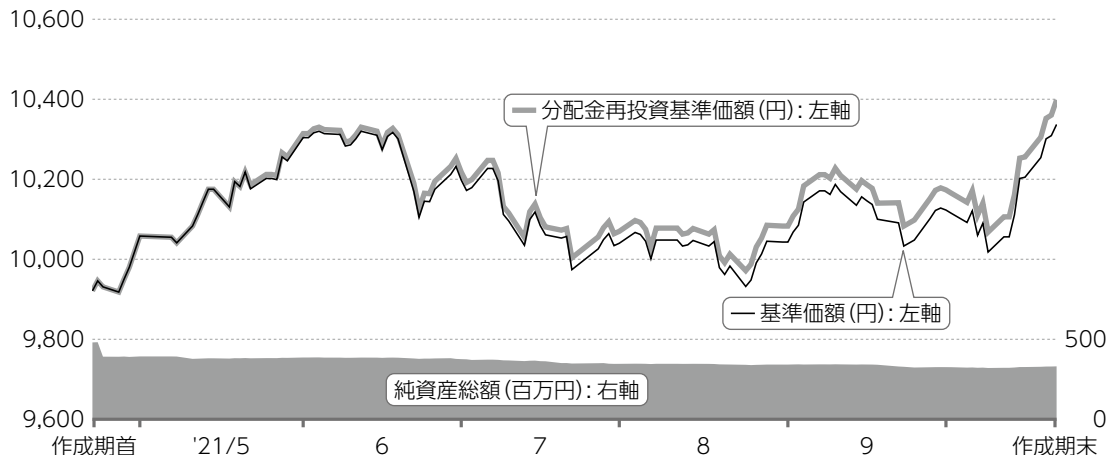
決算期	年 月 日	基 準	価 額		公 社 比 債 率
			騰 落 率	率	
第37期	(期 首) 2021年 4月21日	円	9,921	% —	% 94.1
	4月末		10,058	1.4	97.7
	(期 末) 2021年 5月21日		10,186	2.7	94.3
第38期	(期 首) 2021年 5月21日		10,176	—	94.3
	5月末		10,304	1.3	94.3
	(期 末) 2021年 6月21日		10,180	0.0	94.3
第39期	(期 首) 2021年 6月21日		10,170	—	94.3
	6月末		10,198	0.3	95.6
	(期 末) 2021年 7月21日		9,984	△1.8	92.6
第40期	(期 首) 2021年 7月21日		9,974	—	92.6
	7月末		10,040	0.7	93.8
	(期 末) 2021年 8月23日		9,942	△0.3	94.2
第41期	(期 首) 2021年 8月23日		9,932	—	94.2
	8月末		10,043	1.1	94.9
	(期 末) 2021年 9月21日		10,101	1.7	98.6
第42期	(期 首) 2021年 9月21日		10,091	—	98.6
	9月末		10,123	0.3	91.7
	(期 末) 2021年10月21日		10,347	2.5	92.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,921円
作成期末 (当作成期既払分配金60円(税引前))	10,337円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+4.8%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

当ファンドは、連動債券（為替ヘッジなし）への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 主に投資をしているバンクローン資産からの相対的に高いインカムゲイン（利息収入）を安定的に享受したこと
- コロナ・ショックからの回復相場の中でバンクローン市場が概ね堅調に上昇したこと
- 外貨建て資産について対円での為替ヘッジを行っていないため、期間を通じてみると、やや円安ユーロ高で推移したこと

下落要因

- 新規発行の増加に加えて、新型コロナウイルス（デルタ型）による感染再拡大などで、一時的にバンクローン市場においても投資家がリスクに対して慎重になる局面があったこと

投資環境について（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

バンクローン市場

期間を通じてみると、バンクローン市場はコロナ・ショックからの回復局面が継続しました。

期間の初め、バンクローン市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって欧州主要国で経済の再開が進み、堅調に推移しました。景気回復が順調に進む一方で、インフレ率の上昇がみられるようになりました。期間の中盤は、新規発行の増加に加えて、新型コロナウイルス（デルタ型）による感染再拡大などで、市場のセンチメント（投資家心理）がやや悪化する局面もありましたが、バンクローン資産からの相対的に高いインカムゲインを安定的に享受したことで、バンクローン市場は底堅く推移しました。期間の後半は、F R B（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の年内開始と2022年中の利上げを示唆したことや、中国の不動産大手である中国恒大集団の債務問題などが影響して、株式や長期金利はかなり変動しましたが、有担保で変動金利であるバンクローン市場は概ね堅調に推移しました。

為替市場

期間を通じてみると、やや円安ユーロ高で推移しました。

期間の初め、株価の上昇などリスク選好の動きや、ユーロ圏内における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う景気回復に対する期待を背景に、ユーロ高・円安となりました。その後、F O M C（米連邦公開市場委員会）後の株価下落局面におけるリスク回避の動きや、E C B（欧州中央銀行）高官によるハト派的な発言を背景にユーロ安・円高となりました。10月に入り、ユーロ圏で利上げの織り込みが進んだことやリスク選好の動きを背景に大きくユーロ高・円安の展開となりました。

ポートフォリオについて（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

当ファンド

バンクローン等への実質的な投資は、ルクセンブルグ籍外国投資信託「インベスコ・ゾディアック・ファンズーインベスコ・ヨーロピアン・シニアローン・ファンド」（連動対象ファンド）の投資成果を反映する仕組みの円建て債券（連動債券）を通じて行いました。

インベスコ・ゾディアック・ファンズー インベスコ・ヨーロピアン・シニア ローン・ファンド（連動対象ファンド）

- ・主として欧州通貨建てのバンクローンへの実質的な投資を高位に保つ運用を行いました。
- ・個別銘柄選択では、業績不振が見込まれる銘柄や、信用力に問題のある銘柄への投資を抑制しながら、第一抵当権を有する債務中心に投資し、格付け別では「B」格への配分を高位に保ちました。
- ・業種別では、リスク調整後の相対価値を勘案し、市場対比でレジャー、宿泊・カジノ、金融などに関連する銘柄への配分を高位とした一方、ヘルスケア、小売、化学などに関連する銘柄への配分を低位としました。

ベンチマークとの差異について（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.10%)	(0.10%)	(0.10%)	(0.10%)	(0.10%)	(0.10%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	846	867	889	910	940	968

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、連動債券への投資を通じて、主として欧州通貨建てのバンクローン等に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。

インベスコ・ゾディアック・ファンズ インベスコ・ヨーロピアン・シニア ローン・ファンド(連動対象ファンド)

ユーロ圏では、経済活動の大部分が再開しました。PMI（購買担当者景気指数）など一部の経済指標には減速がみられますが、ワクチン接種の浸透とともに経済は引き続き正常化に向かうと考えます。バンクローンの発行体の企業業績も堅調に推移しており、今後もファンダメンタルズ（基礎的条件）の回復基調が継続すると考えます。

足元では、エネルギー供給に対する懸念が高まっています。ロシアからの供給量が限定的な中で天然ガスの在庫が減少していることや、LNG（液化天然ガス）の世界的な需要増（特にアジア地域）により、ガス価格が上昇しました。また、天候不順による風力発電量の低下により、電力卸価格も大幅に上昇しました。ユーロ圏のインフレ率は、こういったエネルギー価格の高騰に加

え、経済再開後のサプライチェーン（供給網）の混乱や複合的な要因を背景に上昇しています。しかしながら、ECBは足元のインフレを一時的なものと判断しており、2022年にはユーロ圏のインフレ率は低下すると思われれます。実際、ラガルドECB総裁は、物価上昇が経済全体でみられている現象ではないと表明し、基本的にはECBの緩和的な金融政策が継続することを容認しています。

ユーロ圏の金利水準が低位にとどまる中、バンクローンの発行時におけるスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は依然相対的に高止まりしており、その利回りは魅力的となっています。経済活動の正常化が進む中で、CLO（ローン担保証券）の発行増加や機関投資家からの潜在的な需要に支えられ、バンクローン市場の良好な需給環境は概ね継続すると思われれます。新型コロナウイルス（デルタ型）による感染動向や、コロナ問題が今後の経済や市場に与える影響などには十分注視が必要ですが、バンクローンは変動金利であるために金利変動の影響を受けにくく、また担保を有しているという観点からも、中長期的に魅力的であると考えます。

当ファンドでは、リスク調整後の相対価値を重視しながら、引き続き発行体のファンダメンタルズに対する詳細な調査を行い、

個々のローンなどのバリュエーション(投資価値評価)を考慮したバランスの取れたポートフォリオの運営を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	52円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,126円です。
（投 信 会 社）	(17)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.331)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(1)	(0.011)	
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合 計	53	0.525	

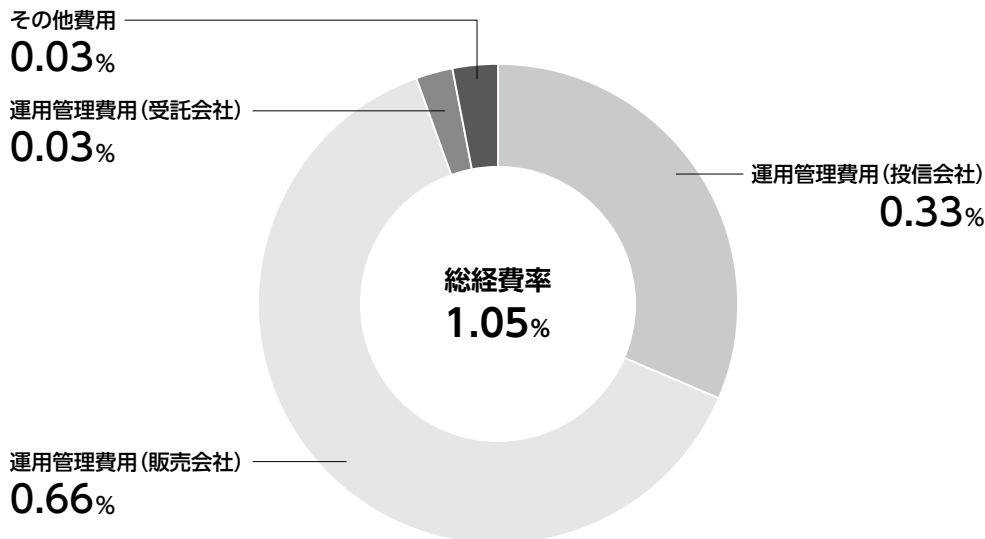
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	社 債 券	千円 —	千円 157,422

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2021年4月22日から2021年10月21日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年10月21日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	作 成 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 320,000 (320,000)	千円 304,704 (304,704)	% 92.1 (92.1)	% — (—)	% 92.1 (92.1)	% — (—)	% — (—)
合 計	320,000 (320,000)	304,704 (304,704)	92.1 (92.1)	— (—)	92.1 (92.1)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券	STAR Helios plc IESLF Unhedged Tranche Notes 04/12/2028	%	千円	千円	2028/04/12
		0.0000	320,000	304,704	
合	計	—	320,000	304,704	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月21日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 304,704	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,591	8.0
投 資 信 託 財 産 総 額	331,295	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月21日) (2021年6月21日) (2021年7月21日) (2021年8月23日) (2021年9月21日) (2021年10月21日)

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資 産	381,777,125円	380,668,249円	360,031,804円	342,216,207円	341,034,123円	331,295,851円
コール・ローン等	22,049,545	22,341,591	37,310,675	21,603,999	15,739,636	26,422,603
公社債(評価額)	359,252,000	358,264,000	322,630,000	320,495,000	325,150,000	304,704,000
その他未収収益	475,580	62,658	91,129	117,208	144,487	169,248
(B) 負 債	707,034	712,538	11,602,363	1,877,574	11,193,593	610,481
未払収益分配金	374,485	373,608	349,339	342,685	326,868	319,916
未払解約金	—	—	10,933,241	1,203,004	10,574,344	—
未払信託報酬	329,179	332,162	309,848	318,691	276,365	271,735
その他未払費用	3,370	6,768	9,935	13,194	16,016	18,830
(C) 純資産総額(A-B)	381,070,091	379,955,711	348,429,441	340,338,633	329,840,530	330,685,370
元 本	374,485,156	373,608,866	349,339,203	342,685,008	326,868,311	319,916,916
次期繰越損益金	6,584,935	6,346,845	△ 909,762	△ 2,346,375	2,972,219	10,768,454
(D) 受 益 権 総 口 数	374,485,156口	373,608,866口	349,339,203口	342,685,008口	326,868,311口	319,916,916口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,176円	10,170円	9,974円	9,932円	10,091円	10,337円

※当作成期における作成期首元本額484,148,573円、作成期中追加設定元本額971,875円、作成期中一部解約元本額165,203,532円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

欧州バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）

■ 損益の状況

〔自2021年4月22日〕
〔至2021年5月21日〕
〔自2021年5月22日〕
〔至2021年6月21日〕
〔自2021年6月22日〕
〔至2021年7月21日〕
〔自2021年7月22日〕
〔至2021年8月23日〕
〔自2021年8月24日〕
〔至2021年9月21日〕
〔自2021年9月22日〕
〔至2021年10月21日〕

項 目	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(A) 配 当 等 収 益	1,511,849円	1,509,395円	1,464,858円	1,381,926円	1,356,160円	1,271,474円
受 取 利 息	1,481,830	1,482,001	1,438,028	1,357,464	1,330,277	1,248,012
そ の 他 収 益 金	30,549	28,208	27,629	25,934	26,584	24,522
支 払 利 息	△ 530	△ 814	△ 799	△ 1,472	△ 701	△ 1,060
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,740,577	△ 1,002,805	△ 7,638,517	△ 2,165,838	4,466,548	7,182,313
売 買 益	9,162,685	-	187,565	5,291	4,654,837	7,453,890
売 買 損	△ 422,108	△ 1,002,805	△ 7,826,082	△ 2,171,129	△ 188,289	△ 271,577
(C) 信 託 報 酬 等	△ 332,549	△ 355,798	△ 321,208	△ 327,350	△ 287,153	△ 274,624
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,919,877	150,792	△ 6,494,867	△ 1,111,267	5,535,555	8,179,163
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,346,022	19,836,879	18,332,529	11,265,005	9,351,709	14,245,240
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 13,306,479	△ 13,267,218	△ 12,398,085	△ 12,157,433	△ 11,588,177	△ 11,336,033
(配当等相当額)	(5,921,129)	(5,917,653)	(5,543,288)	(5,447,720)	(5,213,411)	(5,112,200)
(売買損益相当額)	(△19,227,608)	(△19,184,871)	(△17,941,373)	(△17,605,153)	(△16,801,588)	(△16,448,233)
(G) 合 計 (D+E+F)	6,959,420	6,720,453	△ 560,423	△ 2,003,690	3,299,087	11,088,370
(H) 収 益 分 配 金	△ 374,485	△ 373,608	△ 349,339	△ 342,685	△ 326,868	△ 319,916
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	6,584,935	6,346,845	△ 909,762	△ 2,346,375	2,972,219	10,768,454
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 13,306,479	△ 13,267,218	△ 12,398,085	△ 12,157,433	△ 11,588,177	△ 11,336,033
(配当等相当額)	(5,921,129)	(5,917,653)	(5,543,288)	(5,447,720)	(5,213,411)	(5,112,200)
(売買損益相当額)	(△19,227,608)	(△19,184,871)	(△17,941,373)	(△17,605,153)	(△16,801,588)	(△16,448,233)
分 配 準 備 積 立 金	25,772,626	26,481,956	25,546,003	25,761,314	25,517,594	25,875,527
繰 越 損 益 金	△ 5,881,212	△ 6,867,893	△ 14,057,680	△ 15,950,256	△ 10,957,198	△ 3,771,040

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,462,798円	1,153,597円	1,143,650円	1,054,576円	1,289,282円	1,230,171円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,921,129	5,917,653	5,543,288	5,447,720	5,213,411	5,112,200
(d) 分配準備積立金	24,684,313	25,701,967	24,751,692	25,049,423	24,555,180	24,965,272
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	32,068,240	32,773,217	31,438,630	31,551,719	31,057,873	31,307,643
1万口当たり当期分配対象額	856.33	877.21	899.95	920.72	950.16	978.62
(f) 分配金	374,485	373,608	349,339	342,685	326,868	319,916
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。